

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	133,555	137,578	177,648
経常利益 (百万円)	11,308	7,389	15,309
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,177	4,594	10,343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,149	4,140	8,971
純資産額 (百万円)	96,866	102,850	100,533
総資産額 (百万円)	214,682	227,411	213,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.81	47.51	106.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	44.9	46.7

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.32	30.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(総合通販事業)

第2四半期連結会計期間より、株式を取得した㈱アイシーネットを連結の範囲に含めております。

(プロパティ事業)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したBELLUNA LOTUS LLCを連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、JAPAN INYA INVESTMENT CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需に牽引される形で緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢の不確実性の高まり等もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。個人消費につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や相次ぐ自然災害の影響で、一時的に落ち込んだものの、実質所得がプラスを維持しており、再び緩やかな増加基調に復帰する見通しです。通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）による市場の拡大は依然として続いているものの、カタログ通信販売においては、用紙代高騰の影響など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は137,578百万円（前年同期比3.0%増）となりました。一方で、用紙代の値上げによる影響や、前期に取得したさが美グループホールディングス㈱において、費用が先行する第1四半期の損益が当期より反映されている影響などで営業利益は7,274百万円（同14.0%減）となりました。また、為替相場の変動による損益が前期とは逆にマイナスとなり、経常利益は7,389百万円（同34.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,594百万円（同36.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

用紙代の値上げに伴うカタログ等の発行部数抑制の影響などにより、売上高は58,127百万円（同5.0%減）となり、セグメント利益は1,816百万円（同46.0%減）となりました。

〔専門通販事業〕

化粧品事業、ワイン事業を中心に好調に推移し、売上高は37,368百万円（同3.0%増）となり、セグメント利益は2,791百万円（同17.5%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

前期に取得したさが美グループホールディングス㈱において、費用が先行する第1四半期の損益が当期より反映される影響などで、売上高は22,947百万円（同19.1%増）となったものの、セグメント損失は5百万円（前年同期は483百万円のセグメント利益）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービス事業及び封入・同送サービス事業が共に好調に推移し、売上高は5,907百万円（同35.0%増）となり、セグメント利益は1,904百万円（同19.3%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は3,252百万円（同14.6%増）となり、セグメント利益は1,373百万円（同5.5%増）となりました。

[プロパティ事業]

前期に開業したホテルが売上に寄与したことなどにより、売上高は6,725百万円（同3.6%増）となりました。一方で、前期実施した販売不動産物件の売却が無かったことなどから、セグメント利益は434百万円（同18.1%減）となりました。

[その他の事業]

卸売事業を展開するフレンドリー(株)が大ロククライアントの事業撤退などにより苦戦したものの、当社卸売事業においてインテリアの販売が好調に推移し、売上高は3,997百万円（同0.1%増）となりました。一方で、費用が先行して発生する衣裳レンタル事業の拡大の影響により、セグメント損失は746百万円（前年同期は659百万円のセグメント損失）となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比7,604百万円増加し、106,849百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,799百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3,098百万円、営業貸付金が2,593百万円、商品及び製品が2,196百万円、仕掛販売用不動産が1,314百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比6,020百万円増加し、120,562百万円となりました。これは主に建設仮勘定が3,151百万円減少した一方で、機械及び装置が7,071百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比13,624百万円増加し、227,411百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比2,717百万円増加し、56,180百万円となりました。これは主に短期借入金が3,703百万円、未払法人税等が2,898百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が5,995百万円、未払費用が2,170百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比8,590百万円増加し、68,381百万円となりました。これは主に長期借入金が8,696百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比11,308百万円増加し、124,561百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比2,316百万円増加し、102,850百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月31日(注)	—	97,244,472	—	10,612	△11,008	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 587,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,607,900	966,079	—
単元未満株式	普通株式 49,472	—	—
発行済株式総数	97,244,472	—	—
総株主の議決権	—	966,079	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	587,100	—	587,100	0.6
計	—	587,100	—	587,100	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,071	20,272
受取手形及び売掛金	9,739	12,838
営業貸付金	23,781	26,375
有価証券	1,197	690
商品及び製品	20,855	23,052
原材料及び貯蔵品	1,464	1,276
販売用不動産	3,418	3,393
仕掛販売用不動産	6,662	7,977
その他	10,597	11,562
貸倒引当金	△544	△588
流動資産合計	99,244	106,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,960	29,546
機械装置及び運搬具（純額）	735	7,806
工具、器具及び備品（純額）	1,226	1,846
土地	43,646	43,888
リース資産（純額）	215	157
建設仮勘定	8,420	5,268
有形固定資産合計	83,204	88,514
無形固定資産		
のれん	2,293	2,292
リース資産	596	655
その他	8,364	8,792
無形固定資産合計	11,253	11,740
投資その他の資産		
投資有価証券	12,428	13,048
長期貸付金	1,799	1,775
破産更生債権等	206	177
繰延税金資産	1,585	1,244
その他	4,689	4,661
貸倒引当金	△626	△600
投資その他の資産合計	20,084	20,307
固定資産合計	114,542	120,562
資産合計	213,786	227,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,093	23,088
短期借入金	※1 14,368	※1 10,665
未払費用	10,043	12,214
リース債務	406	372
未払法人税等	3,652	754
賞与引当金	757	450
返品調整引当金	94	98
ポイント引当金	492	371
その他	6,554	8,165
流動負債合計	53,463	56,180
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 45,339	※1 54,035
利息返還損失引当金	661	690
リース債務	425	454
退職給付に係る負債	236	175
役員退職慰労引当金	258	252
資産除去債務	914	927
その他	1,955	1,846
固定負債合計	59,790	68,381
負債合計	113,253	124,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,954	10,954
利益剰余金	80,816	83,910
自己株式	△167	△491
株主資本合計	102,215	104,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	1,037
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△2,988	△3,766
退職給付に係る調整累計額	△61	△43
その他の包括利益累計額合計	△2,385	△2,779
非支配株主持分	703	643
純資産合計	100,533	102,850
負債純資産合計	213,786	227,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	133,555	137,578
売上原価	58,416	58,059
売上総利益	75,139	79,518
返品調整引当金繰延差額	14	4
差引売上総利益	75,125	79,514
販売費及び一般管理費	66,665	72,240
営業利益	8,460	7,274
営業外収益		
受取利息	98	88
受取配当金	265	234
為替差益	594	-
デリバティブ評価益	1,334	-
その他	875	545
営業外収益合計	3,167	868
営業外費用		
支払利息	123	137
為替差損	-	20
デリバティブ評価損	-	46
減価償却費	71	14
支払手数料	30	447
その他	93	86
営業外費用合計	319	754
経常利益	11,308	7,389
特別利益		
投資有価証券売却益	370	165
受取和解金	-	88
特別利益合計	370	254
特別損失		
固定資産除却損	116	63
減損損失	-	3
投資有価証券評価損	285	-
投資有価証券償還損	-	15
特別損失合計	401	83
税金等調整前四半期純利益	11,276	7,560
法人税、住民税及び事業税	4,018	2,880
法人税等調整額	113	116
法人税等合計	4,131	2,996
四半期純利益	7,145	4,563
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,177	4,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,145	4,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△929	365
為替換算調整勘定	△1,066	△806
退職給付に係る調整額	0	18
その他の包括利益合計	△1,995	△422
四半期包括利益	5,149	4,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,195	4,200
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	△59

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したBELLUNA LOTUS LLCを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式を取得した㈱アイシーネット及び重要性が増したJAPAN INYA INVESTMENT CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,682百万円	41,780百万円
借入実行残高	8,794	18,291
差引額	15,887	23,488

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
㈱守礼(注)	172百万円	152百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,990百万円	2,372百万円
のれんの償却額	411	449

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	729百万円	7.50円	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	727百万円	7.50円	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	773百万円	8.00円	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	60,684	36,195	19,260	4,201	2,839	6,435	3,939	—	133,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	512	98	—	173	—	53	54	△893	—
計	61,196	36,294	19,260	4,375	2,839	6,489	3,993	△893	133,555
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	3,362	2,375	483	1,596	1,302	530	△659	△529	8,460

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳△118百万円とのれん償却費△411百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	57,780	37,267	22,947	5,782	3,252	6,648	3,900	—	137,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	101	—	124	—	76	97	△747	—
計	58,127	37,368	22,947	5,907	3,252	6,725	3,997	△747	137,578
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,816	2,791	△5	1,904	1,373	434	△746	△294	7,274

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳155百万円とのれん償却費△449百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円81銭	47円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,177	4,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,177	4,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,239	96,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 773百万円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。